今後の道路行政のあり方について

これまで全国知事会では、平成20年1月に設置した「道路特定財源確保緊急対策本部」(平成20年5月に「道路財源対策本部」へ改組)を中心に、道路特定財源の一般財源化後の財源確保等について、政府・与党に対し繰り返し訴えてきた。

特に、20年7月には「道路財源の『一般財源化』に関する提言」として、地方の財源確保、道路計画・道路行政のあり方、暫定税率失効等に伴う歳入欠陥の補てん措置、に関する提言を取りまとめ、「道路特定財源に関する基本方針」(20年5月13日閣議決定)に対する全国知事会としての考え方を明らかにした。

これに対し、平成21年度政府予算案等では、現行の税率水準を原則維持し、道路整備に係る国から地方への補助金・交付金として前年度並みの額が確保されるとともに、これまでの地方道路整備臨時交付金に代わるものとして、1兆円規模の「地域活力基盤創造交付金(仮称)」が創設された。また、暫定税率失効等に伴う歳入欠陥の補てん措置も講じられているところである。

このように、「提言」に沿った形で予算案等が決定されたことは、景気後退により税収が大幅に落ち込む中、地方における道路整備の必要性や深刻な財政危機に国として配慮したものと評価している。

しかし、地域活力基盤創造交付金(仮称)の具体的な制度設計を始め、なお残された課題もあることから、下記について十分に留意するとともに、地方の意見を反映するための関係省庁と地方との協議の枠組みを設けることを、政府・与党に強く求めるものである。

記

- 1 地域活力基盤創造交付金(仮称)の制度設計については、引き続き地方の意見を取り入れること。具体的には、
 - (1) 対象事業については地方の実情に合わせ柔軟に対応するなど、一般財源化の趣旨に添って、地方自治体が活用しやすい、自由度の高い仕組みとすること
 - (2) 配分額を決定する際には道路整備が遅れている地域へ配慮するとともに、客観的指標を用いるなど透明性を確保し、配分結果についての検証が可能な仕組みとすること財政力の弱い自治体が多いことを考慮し、財政力に応じて手厚く配分する仕組みについても検討する必要(現行の交付金制度では最大70%まで国費率を引き上げ)
- 2 平成21年度予算案等については、その審議に全力を尽くし、地方に混乱を来すことのないよう、今年度内に成立させること。
また、平成20年度第2次補正予算案及びその関連法案「地方道路整備臨時交付金の総額の限度額の特例に関する法律案」(揮発油税の減収補てん措置)についても早期に成立させること。
- 3 高規格幹線道路をはじめとする幹線道路ネットワークについては、「経済緊急対応予備費」(1兆円)の活用も含め、着実な整備が可能となるよう措置すること。
- 4 事業評価において、救急医療や観光、地域活性化、企業立地、安全・安心の確保など、地域にもたらされる様々な効果を含めて総合的に評価し、事業の必要性を適切に判断する仕組みについて早期に具体化すること。
- 5 国の直轄事業に関する地方負担金は、原則として廃止すること。特に、維持管理に係る地方負担金は、早急に廃止すること。

平成21年1月16日

全国知事会 道路財源対策本部長
大分県知事 広瀬 勝貞